

2027年3月期 第2四半期 決算説明会

**2026年10月26日
KOA株式会社**

目次

- 1. 決算概要 2027年3月期 第2四半期**
- 2. 業績予想 2027年3月期 通期**
- 3. 2027中期経営計画 重点施策の進捗**
- 4. 企業ガバナンスの進化**

1 決算概要 2027年3月期 第2四半期

決算ハイライト

1

決算概要 2027年3月期 第2四半期

決算ハイライト



2026年度上期 実績概要

売上高 436.3億円

- 半期での過去最高となる売上高を達成。前年同期比で90.0億円増収。
- 中国の自動車向け、欧米・中国のディストリビューター向け、アジアのAI関連機器向け、日本の産業機器向けが特に増加。

営業利益 37.4億円

- 前年同期比24.3億円増益。
- 原材料価格上昇が減益要因であったが、売上高増加と円安に加え、固定費の抑制が利益に貢献した。

経常利益 39.8億円

- 前年同期比23.7億円増益。

純利益 58.2億円

- 前年同期比46.7億円増益。
- 連結子会社の興和電子（太倉）有限公司の工場移転に係る補償金31.0億円を特別利益に計上。
- 連結子会社VIA electronic GmbHの解散及び清算決議に伴い、法人税等調整額を△7.5億円計上。

©2026 KOA CORPORATION. All Rights Reserved.

4

取締役 副社長執行役員 百瀬克彦

KOAの百瀬でございます。

本日はご多忙のところ弊社決算説明会にご参加いただき誠にありがとうございます。

それでは、2026年度上期の決算のハイライトをご説明いたします。

上期の売上高は436億3千万円となり、半期として過去最高額を更新いたしました。前年同期比では90億円の増収となりましたが、中国の自動車向け、欧米・中国のディストリビューター向け、アジア地域のAI関連機器向け、日本の産業機器向けの受注が、特に旺盛でした。

営業利益は37億4千万円となり、前年同期比24億3千万円の増益となりました。

第1四半期から続く貴金属相場の高騰による原材料の価格上昇の影響を受けておりますが、売上の増加、円安効果に加え、固定費の抑制が利益に大きく貢献いたしました。

経常利益は39億8千万円となり、23億7千万円の増益となりました。

特別利益は、中国の連結子会社である興和電子（太倉）の工場移転に係る移転補償金が確定し、31億円を特別利益に計上しております。

また、5月に行いました連結子会社 VIA 社の解散及び清算決議に伴い、株式評価損にかかる繰延税金資産を7億5千万円計上いたしました。

その結果、純利益は、58億2千万円となり、前年同期比46億7千万円の増益となりました。

各項目の詳細につきましては、次のページ以降でご説明いたします。

上期業績の概要

1

決算概要 2027年3月期 第2四半期

上期業績の概要

KOA

	2025年度 上期		2026年度 上期		対前年比 増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	346.3	100.0	436.3	100.0	+90.0	+26.0
営業利益	13.1	3.8	37.4	8.6	+24.3	+186.4
経常利益	16.2	4.7	39.8	9.1	+23.7	+146.2
親会社株主に帰属する 中間純利益	11.5	3.3	58.2	13.3	+46.7	+404.1
実績為替レート 1USD=円 1EUR=円	146.05 168.67		160.04 184.54			

※為替感応度：1円あたりUSDは売上高250百万円、営業利益90百万円、EURは売上高60百万円、営業利益40百万円

それでは、上期業績の概要について ご説明させていただきます。

2026年度上期の業績は、先ほどご説明いたしましたとおり、前年上期比で、増収、増益となりました。

当期の実績為替レート、為替感応度は記載の通りです。

為替は、円安で収益のプラス効果があり、前年比の影響額は、US\$、ユーロ共に円安に推移したことから、売上高では24億6千万円、営業利益では10億3千万円の増収増益効果がありました。

製品別売上高

1

決算概要 2027年3月期 第2四半期

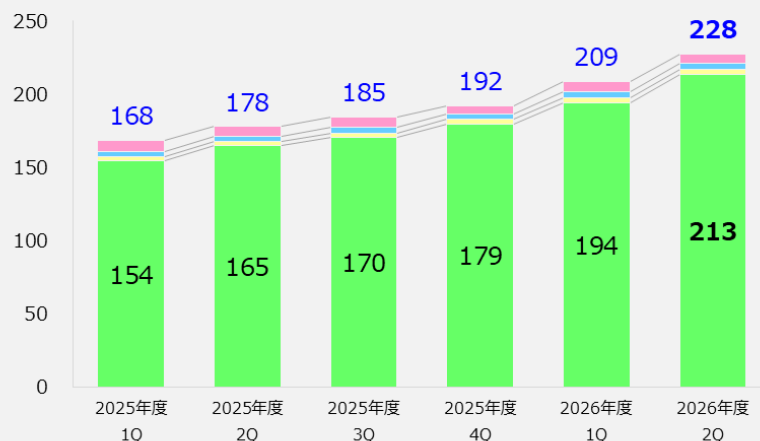
製品別売上高

KOA

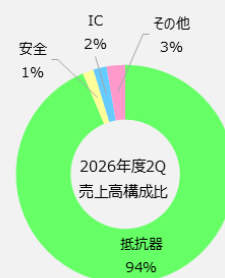
- 抵抗器は、全用途向けが好調に推移。特に、中国の自動車向けに厚膜高機能品が伸長。ディストリビューター、産業機器向けに高精度薄膜チップ抵抗器が増加。
- ICは、日本の産業機器向けに増加。
- その他は、生産終息品（インダクタ）等が減少。

(億円)

■ 抵抗器 ■ 安全 ■ IC ■ その他



	前年同期比 増減率	前四半期比 増減率
その他	△3.8%	△13.7%
IC	+21.5%	+8.1%
安全	+15.0%	△2.3%
抵抗器	+29.5%	+10.0%



©2026 KOA CORPORATION. All Rights Reserved.

6

ここからは、売上高を製品別・地域別・用途別にご説明いたします。

左側のグラフは、2025年度第1四半期から四半期ごとの推移を表し、右下の円グラフは2026年度第2四半期3か月間の構成比率です。

これからのご説明は、2026年度第1四半期と第2四半期の増減についてとなります。

まず、製品別です。

抵抗器の売上は、自動車向けをはじめとして全ての用途が増加いたしました。特に、中国の自動車向けの厚膜高機能品、ディストリビューターや産業機器向けの高精度薄膜チップ抵抗器の受注が好調で、全体では10%の増加となりました。

ICは、ハイブリッドICになりますが、主に日本の産業機器向けを中心に8.1%増加いたしました。

安全部品は2.3%、その他は13.7%、それぞれ減少となりました。

地域別売上高

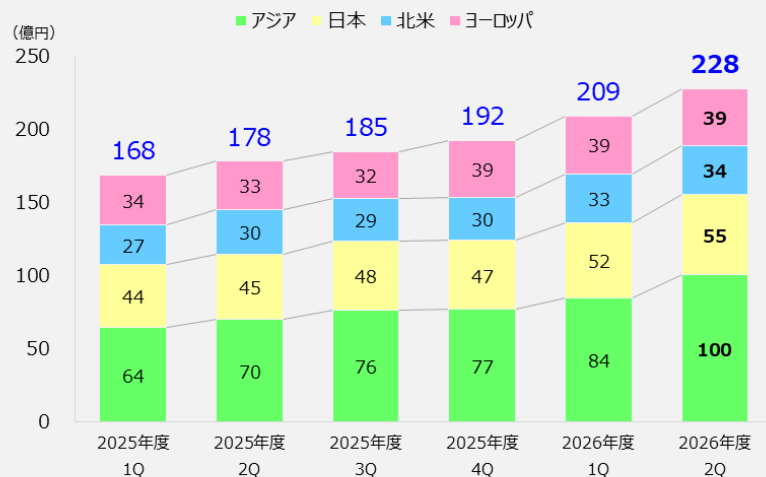
1

決算概要 2027年3月期 第2四半期

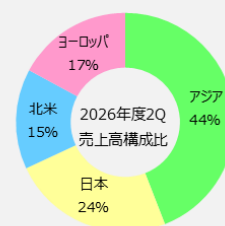
地域別売上高

KOA

- アジアは、自動車、ディストリビューター向けの売上が増加。
- 日本は、産業機器や自動車向けで増加。
- ヨーロッパは、円高影響により減少。



	前年同期比 増減率	前四半期比 増減率
ヨーロッパ	+17.0%	△1.3%
北米	+12.1%	+0.5%
日本	+21.8%	+5.7%
アジア	+43.8%	+19.1%



©2026 KOA CORPORATION. All Rights Reserved.

7

次に地域別ですが、アジアが 19.1%増と最も増加いたしました。

特に、AI 関連機器向けが好調を維持したことに加え、自動車向け、ディストリビューター向けが増加いたしました。

日本では、産業機器、自動車向けを中心に、5.7%の増加となりました。

北米では、自動車向けがやや減少した一方で、ディストリビューター向け需要が堅調に推移したことから、全体では 0.5%の増加となりました。

ヨーロッパにおきましては、為替が約 2 %の円高となりましたが、自動車やディストリビューター向けが堅調に推移した結果、全体では 1.3%の減少に留まりました。

用途別売上高

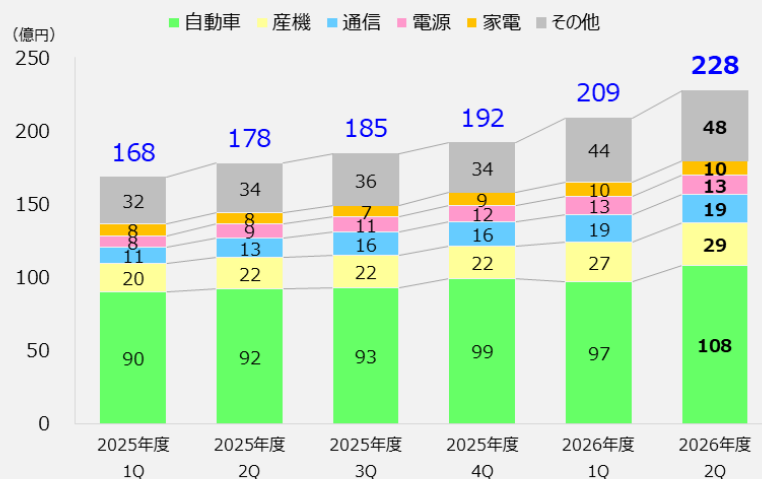
1

決算概要 2027年3月期 第2四半期

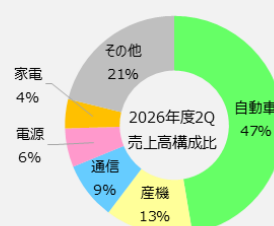
用途別売上高

KOA

- 自動車向けは、アジア・日本での売上増加により、売上高構成比が1ポイント上昇。
- その他は、アジアや北米のディストリビューター向けが増加。
- 産機向けは、日本・アジアで売上増加。



	前年同期比 増減率	前四半期比 増減率
その他	+42.7%	+9.9%
家電	+26.9%	+2.5%
電源	+37.5%	+1.9%
通信	+44.4%	+4.1%
産機	+35.6%	+8.1%
自動車	+17.3%	+11.3%



©2026 KOA CORPORATION. All Rights Reserved.

8

次に用途別です。

自動車は、アジアと日本が好調に推移した結果、11.3%の増加となりました。

その結果、2026 年度第 2 四半期の自動車向け売上高構成比は、前四半期に比べ 1 ポイント上昇し 47%となりました。

産業機器は、2026 年度に入ってから需要増加が続いており、8.1%の増加となりました。

通信、電源は、AI サーバー向けを中心に、それぞれ 4.1%、1.9%の増加となりました。

家電は、アジアのエアコン向けを中心に、2.5%の増加、

その他は、主にアジアや北米のディストリビューター向けを中心に、9.9%の増加となりました。

営業利益増減分析

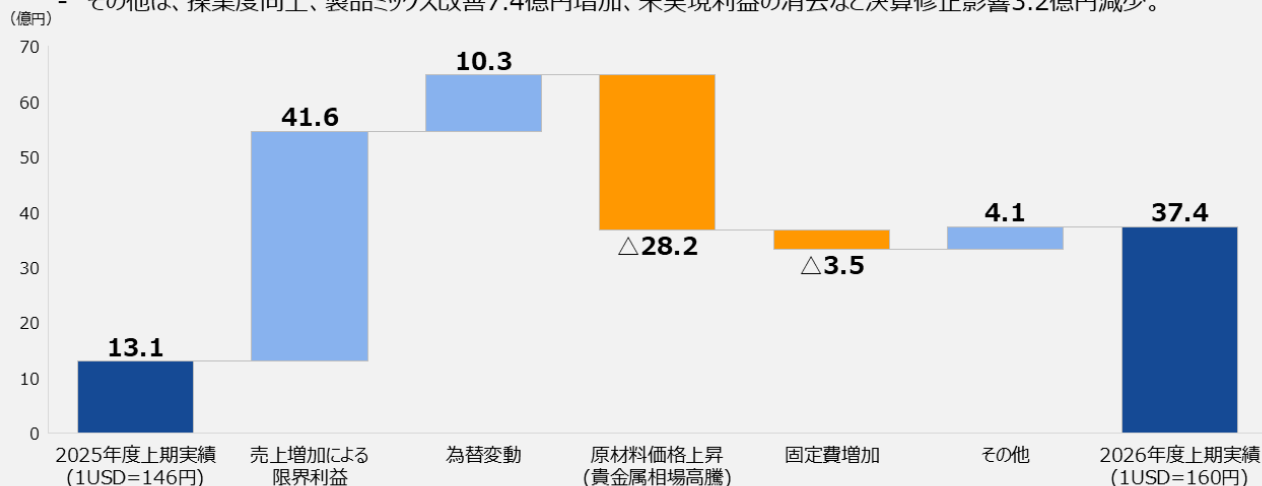
1

決算概要 2027年3月期 第2四半期

営業利益増減分析（前年同期比）

KOA

- 営業利益37.4億円、前年同期比24.3億円増加。
- 売上増加、円安による効果が増益に寄与。
- 原材料価格上昇による材料費が、生産数量増加も含め28.2億円増加。
- その他は、操業度向上、製品ミックス改善7.4億円増加、未実現利益の消去など決算修正影響3.2億円減少。



©2026 KOA CORPORATION. All Rights Reserved.

9

続いて営業利益です。

営業利益は 37 億 4 千万円となり、前年同期の 13 億 1 千万円から 24 億 3 千万円の増益となりました。為替影響を除いた実質ベースでも 14 億円の増益となっております。

営業利益の増減要因ですが、まず、売上増加による限界利益の増加が 41 億 6 千万円の増益要因となりました。

また、為替影響については円安の進行により 10 億 3 千万円の増益要因となりました。

一方で、原材料価格の上昇が、28 億 2 千万円の減益要因となりました。第 1 四半期から貴金属相場が高い水準で推移しており、利益を圧迫する要因となっております。

その他要因は、操業度の向上や製品ミックスの改善などが利益に寄与いたしました。

全体としてまとめますと、原材料価格上昇影響がありましたが、固定費を 3 億 5 千万円の増加に留め、売上を大幅に増加させたことで、営業利益は前年同期比 24 億 3 千万円増加となりました。

受注高・受注残高・BBレシオ

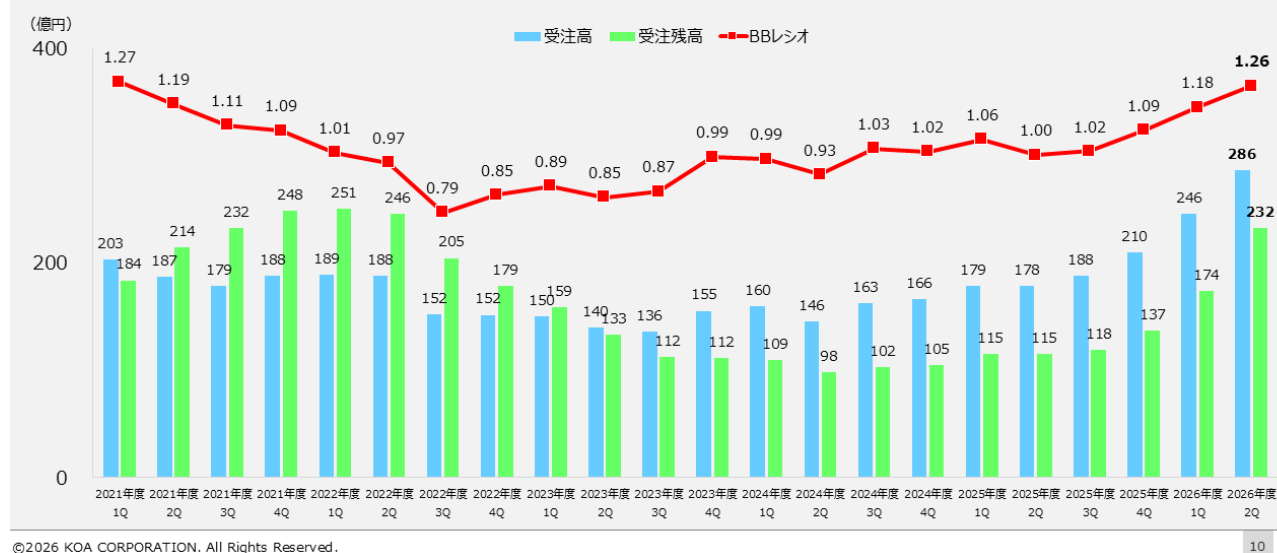
1

決算概要 2027年3月期 第2四半期

受注高・受注残高・BBレシオ



- 2Qの受注高は286億円となり、特に中国の自動車、AI関連機器向け、日本の産業機器向けの増加が大きい。
- その受注の一部は、顧客の供給確保を目的とした先行発注。



次に、受注高と受注残高の推移です。

受注環境は引き続き好調に推移しております。

第2四半期の受注高は286億円となりました。特に、中国のAI関連や車載向けの厚膜抵抗器、日本においては産業機器向けのハイブリッドICの受注が大幅に増加しております。

これらの受注には、顧客の供給確保を目的とした先行発注分が含まれており、BBレシオを押し上げる要因となっておりますが、実需ベースでも、市場は堅調に推移するものと認識しております。

設備投資額・減価償却費・研究開発費

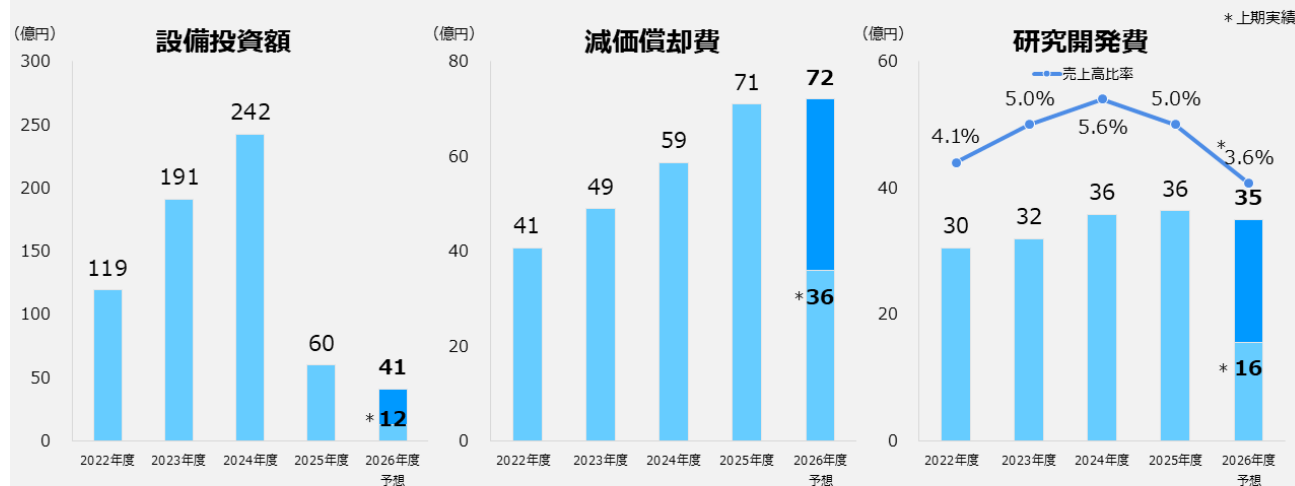
1

決算概要 2027年3月期 第2四半期

設備投資額・減価償却費・研究開発費

KOA

- 上期の設備投資額は12億円、通期予想は41億円。来期に向け、超小型厚膜チップ抵抗器の計画外の投資を決定。
- 上期の研究開発費は16億円。売上高比率は増収により3.6%に低下。



©2026 KOA CORPORATION. All Rights Reserved.

11

次に、設備投資、減価償却費、研究開発費についてご説明いたします。

今上期の設備投資は、12 億円と低い水準に留まっております。

一方で、2022 年から 2024 年にかけて実施した生産能力増強投資の成果により、今期は大幅な増収を見込んでおります。

既存設備の活用による稼働率向上と、製品ミックスの改善が進んでおり、増収に加えて収益性の向上にもつながっております。

2026 年度の年間設備投資額は、41 億円、減価償却費は 72 億円を計画しております。

後ほど社長から説明いたしますが、超小型厚膜チップ抵抗器の国内外での増強を計画外で決定し、来期の導入に向け進めております。

研究開発費は、上期 16 億円、年間では 35 億円となる予定です。

2 業績予想 2027年3月期 通期

2026 年度 業績予想修正

2

業績予想 2027年3月期 通期

2026年度 業績予想修正



通期

- 下期も自動車、AI関連機器、産業機器向けの堅調な受注推移が継続する見通し。
- 原材料価格上昇影響は第2四半期レベルが継続する前提。

億円	2025年度		2026年度 修正業績予想						対前年比 増減	
	通期実績	(%)	上期実績	(%)	下期予想	(%)	通期予想	(%)	(%)	
売上高	722.9	100.0	436.3	100.0	478.7	100.0	915.0	100.0	+192.1	+26.6
営業利益	36.5	5.0	37.4	8.6	45.7	9.5	83.1	9.1	+46.6	+127.9
経常利益	52.2	7.2	39.8	9.1	45.8	9.6	85.6	9.4	+33.4	+63.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	39.5	5.5	58.2	13.3	38.4	8.0	96.6	10.6	+57.1	+144.5
ROE	4.7%		—		—		10.5%			
実績/想定為替レート										
1USD=円	151.06		160.04		159.00		159.52			
1EUR=円	175.55		184.54		183.00		183.77			

続きまして、通期の業績予想です。

下期の市場環境は、引き続き、自動車向け、AI 関連機器向けに加え、産業機器向け需要が堅調に推移する見通しです。

これを踏まえ、7月に公表した予想を上方修正し、通期の売上高は915億円を見込んでおります。

営業利益は83億1千万円、経常利益は85億6千万円、当期純利益は96億6千万円を見込んでおります。

原材料価格上昇影響は、第2四半期での影響金額が下期も継続する前提としておりますが、売上高が上期に対し42億円増加することによって、下期の営業利益は45億7千万円、営業利益率は9.5%に改善する見通しです。

2026年度のROEは10.5%となる見込みです。

尚、業績予想の前提為替レートはUS\$159円、EUR183円でございます。

2026 年度 業績予想修正 営業利益増減分析

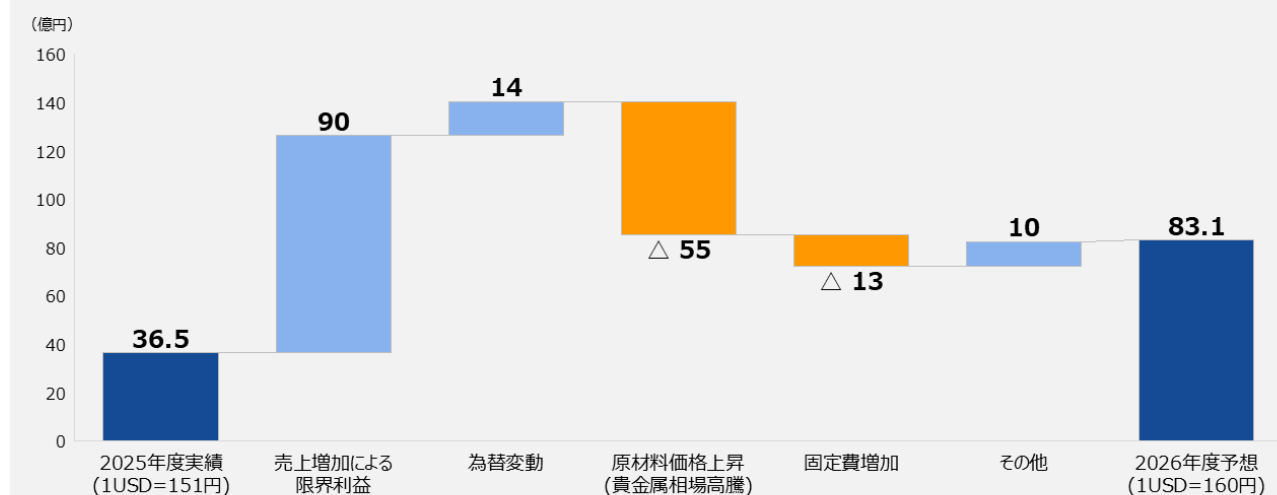
2

業績予想 2027年3月期 通期

2026年度 業績予想修正 営業利益増減分析

KOA

- 原材料価格上昇には価格是正効果を含む。
- 固定費は主に増産のための人件費、ならびにマレーシア新工場の稼働開始による増加など。



©2026 KOA CORPORATION. All Rights Reserved.

14

次に、2025 年度に対する通期の営業利益の増減要因についてご説明いたします。

増益要因といたしましては、売上の増加による限界利益が 90 億円、円安効果が 14 億円となります。

一方、減益要因といたしましては、原材料価格の上昇により、55 億円の影響を見込んでおります。なお、この金額には販売価格の是正による効果を含んでおります。

また、固定費は 13 億円の増加を見込んでおります。主に増産のための人件費の増加、ならびにマレーシア新工場の稼働開始に伴うものです。

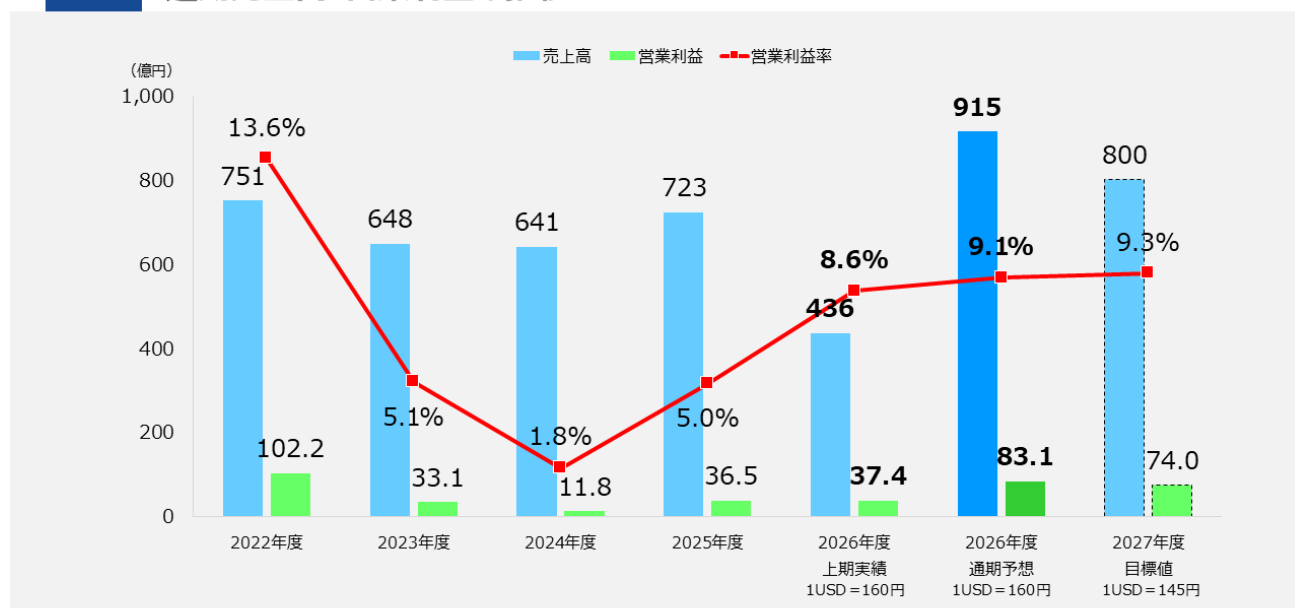
これらに、その他の要因 10 億円を合わせまして、営業利益は前年から 46 億 6 千万円増加の 83 億 1 千万円となる見通しです。

通期売上高・営業利益の推移

2

業績予想 2027年3月期 通期

通期売上高・営業利益の推移



©2026 KOA CORPORATION. All Rights Reserved.

15

こちらは、通期の売上高と営業利益の推移です。

為替が円安に推移していることも追い風になり、売上高は、2025年度から回復に転じ、2026年度は過去最高を更新する見通しです。

営業利益におきましても、中期経営計画の74億円の目標値を上回る見通しです。

営業利益率は9.1%まで改善する見込みですが、原材料価格の上昇もあり、目標値を若干下回っております。

当社はROIC経営を導入し、売上の成長だけでなく、利益率の改善を伴った成長を目指しております。

今後も資本効率を意識しながら、持続的な成長と企業価値向上に取り組んでまいります。

配当金

2

業績予想 2027年3月期 通期

配当金

KOA

■ 配当方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、総合的なキャピタルアロケーションの観点から、事業への再投資および自己資本の最適化を重視しつつ、配当を実施することを基本方針としております。当面、1株当たり年間配当金の下限値を年間30円とし、連結配当性向30%前後を目安といたします。

■ 配当予想の修正

- 期末配当予想を1株当たり15円引き上げ、年間78円を予定します。(円)

	第2四半期末	期末	年間合計
前期実績（2026年3月期）	15.00	17.00	32.00
前回予想	(実績) 31.50	31.50	63.00
今回修正予想	(実績) 31.50	46.50	78.00
増減額	-	+ 15.00	+ 15.00

最後に、配当についてご説明いたします。

当社は、2025年10月に配当方針を変更いたしました。

株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、総合的なキャピタルアロケーションの観点から、事業への再投資および自己資本の最適化を重視しつつ、配当を実施することを基本方針としております。当面、1株当たり年間配当金の下限値を年間30円とし、連結配当性向30%前後を目安としております。

この方針に基づき、2027年3月期の期末配当予想を、前回予想の31円50銭から15円増配し、46円50銭といたしました。これにより、中間配当の31円50銭と合わせた年間配当金は78円となり、前期から46円の増配、連結配当性向は約30%となる見込みです。

私からの発表は以上でございます。

3 2027中期経営計画 重点施策の進捗

©2026 KOA CORPORATION. All Rights Reserved.

取締役 社長執行役員 向山浩正

皆さんこんにちは、社長の向山です。

ここからは 2027 中期経営計画における、重点施策の進捗についてご説明いたします。

成長市場への積極拡販

3

2027中期経営計画 重点施策の進捗：製品ポートフォリオ戦略

成長市場への積極拡販

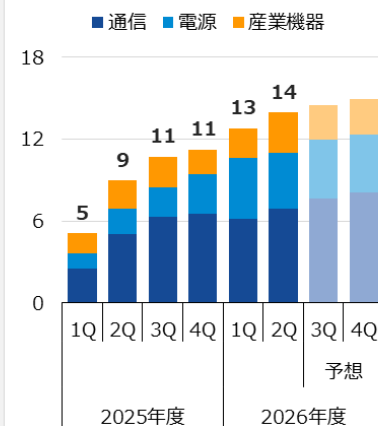
KOA

- ・ AI関連の2026年度売上予想は前年比約1.6倍に増加
- ・ 自動車は中国市場を中心にすべてのエリアで堅調に推移

主なAI関連売上

用途	機器	主な製品	2025年度 売上高	2026年度 売上高予想
通信	サーバー本体	厚膜チップ、薄膜チップ、シャント	約20億円	約29億円
	光トランシーバ メモリモジュール	厚膜チップ、シャント 厚膜チップ		
電源	電源	厚膜チップ、薄膜チップ、シャント	約7億円	約17億円
産業機器	半導体製造装置	モジュール、薄膜チップ、シャント	約9億円	約10億円
合計			約36億円	約56億円

AI関連売上の四半期推移（億円）



AI関連の受注状況

お客様の調達先多元化に伴う受注拡大

お客様が地政学リスク対応により調達先の分散を推進

超小型厚膜チップ抵抗器の受注が旺盛

AIサーバーの高消費電力化、光トランシーバの高速化・通信品質安定化のため

まず、成長市場への積極拡販です。

光トランシーバ、サーバー用電源、半導体製造装置などのAI関連向けの、2026年度売上高予想は、約56億円となる見込みであり、前年から約1.6倍に増加する見込みです。

また、自動車向けでは、中国市場を中心にすべてのエリアで堅調に推移しております。

AI関連機器向けでは、2025年度の下期から、四半期ごとに売上の拡大が続いております。

売上増加の背景として、お客様における地政学リスクを踏まえた、調達先分散の動きを背景に、当社製品の採用が拡大していること、また、AIサーバーの高消費電力化や実装スペースの制約、光トランシーバでは通信速度の高速化・通信品質の安定化などの要因により、超小型厚膜チップ抵抗器の需要が拡大しております。

今後も、当社の強みである納期対応などのサービス、消費電力の抑制や発熱の抑制などに対応した、新製品の提案などに注力してまいります。

需要拡大に対応した生産能力増強

3

2027中期経営計画 重点施策の進捗：製品ポートフォリオ戦略

需要拡大に対応した生産能力増強

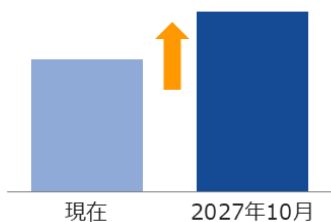


旺盛な需要に応えるため、薄膜・厚膜製品の生産能力を段階的に増強

薄膜製品

国内2拠点で生産能力を増強
(西山工場・真田の郷)

2027年10月までに生産能力
現在比 **約1.4倍**



厚膜製品

① 超小型厚膜チップ抵抗器

AI関連の需要拡大に対応し
生産能力を増強

短期

日本、中国（太倉市）で増産



中期

マレーシア新工場で増産

② マレーシア新工場の立ち上げ



2026年10月から顧客認定活動を開始
順次出荷を開始

2026年 2027年 2028年

高機能品を順次立上げ

需要に応じて
立上げの前倒しを適時判断

次に、成長市場への積極拡販を支える、生産能力の増強についてご説明いたします。

薄膜製品は、国内の西山工場と真田の郷の2拠点で、生産能力を段階的に増強しており、2027年10月までに、現在の約1.4倍の体制といたします。

厚膜製品では、2つの取り組みを進めてまいります。

1つ目は、超小型厚膜チップ抵抗器の生産能力の増強です。AI関連の需要拡大に対応するため、短期的には日本と中国で増産を行い、中期的にはマレーシア新工場で増産してまいります。

2つ目は、マレーシア新工場の立ち上げです。マレーシア新工場は、2026年10月からお客様の認定活動を開始しており、順次出荷を行ってまいります。

2026年から2028年にかけて、高機能品を順次立ち上げてまいります。需要の状況に応じて、立ち上げの前倒しを適時判断してまいります。

また、生産人員につきましても採用や異動、稼働日増加などにより旺盛な受注にお応えしてまいります。

価格是正・不採算製品の収益改善

3

2027中期経営計画 重点施策の進捗：製品ポートフォリオ戦略

価格是正・不採算製品の収益改善

KOA

販売価格の是正と不採算製品の収益改善を着実に推進

厚膜チップ抵抗器の価格是正の進捗

お客様へのアプローチ

ほぼすべてのお客様へのアプローチが完了。

交渉の進捗

国内顧客とは徐々に妥結が進んでいる。海外顧客とは年内の妥結に向けて交渉中。

不採算製品の収益改善

価格是正

効果額 **2.7億円**
(2026年度上期実績)
販売価格の適正化を推進

生産工程の改善

工程の見直しにより製造コストを低減

EOL（生産終了）の実施

- ・ 不採算製品のEOLを計画的に実施
- ・ EOL製品の人員を成長事業へ再配置

最後に、価格是正の状況と不採算製品の収益改善についてご説明いたします。

主力の厚膜チップ抵抗器につきましては、原材料価格の上昇に対し、お客様に販売価格の是正をお願いしております。

お客様へのアプローチは、ほぼすべてのお客様で完了しており、引き続き継続してまいります。

交渉の進捗としましては、国内では代理店を中心に、徐々にお客様との妥結が進んでおり、年間契約が多い海外のお客様とは、年内の妥結に向け交渉を進めております。

また、不採算製品につきましても、販売価格の適正化を進めており、2026年度上期の実績で、2.7億円の効果が出ております。

このほか、生産工程の改善による製造コストの低減や、生産終了、いわゆるEOLの計画的な実施により、収益の改善に取り組んでまいります。

なお、EOL製品に携わっていた人員は、成長事業へ再配置しており、限られた人員を需要拡大への対応に有効に活用しております。

私からの説明は以上です。

4 企業ガバナンスの進化

- 取締役会と指名・報酬委員会の構成
- 取締役会議案と割当審議時間

©2026 KOA CORPORATION. All Rights Reserved.

独立社外取締役 北川徹

取締役会の議長を務めております北川でございます。どうぞよろしくお願い致します。

私の方では、3分ほどの時間を頂きまして、当社の企業ガバナンスの状況について簡単にご説明いたします。

前回4月のIRでは、過去数年間に進めてきたガバナンス改革についてお話させて頂きましたが、本日は、この半年間の体制の進展のご報告とともに、ガバナンスの実質、つまり取締役会の内容について概要説明いたします。

取締役会と指名・報酬委員会の構成

4

企業がバナンスの進化

取締役会と指名・報酬委員会の構成

KOA

独立社外取締役が過半数になりました

取締役会と指名・報酬委員会の構成 2026年4月（前回IR）→ 2026年10月

● 独立社外取締役 ○ 社内取締役

取締役会

2026年4月（前回IR）



取締役11名 うち独立社外5名（45.5%）



2026年10月



取締役8名 うち独立社外5名（62.5%・過半数）

指名・報酬委員会

2026年4月（前回IR）



委員5名 うち独立社外3名（60%）



2026年10月



委員4名 うち独立社外3名（75%）

独立社外取締役5名は全員、東京証券取引所に独立役員として届け出ています（うち女性1名、外国籍1名）。2026年10月時点。

©2026 KOA CORPORATION. All Rights Reserved.

22

まずは、取締役会と指名・報酬委員会の体制の変化についてです。

6月の株主総会でご選任頂いた8名からなる取締役会の新体制では、うち独立社外取締役が5名と、全体の62.5%を占める体制となり、強い独立性をもって業務執行をモニタリングする体制となりました。議長は、独立社外取締役である私が引き続き務めております。

さらに、指名・報酬委員会の構成も、4名の委員のうち独立社外取締役が3名を占め、より社外性を強めました。こちらの委員長も私が務めております。

取締役会議案と割当審議時間

4

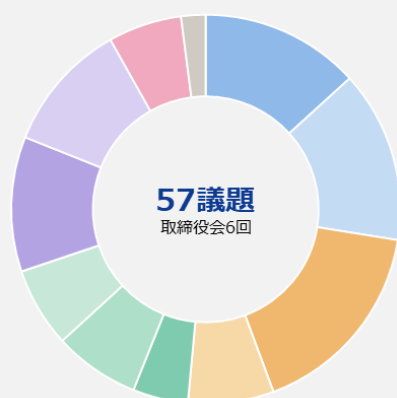
企業ガバナンスの進化

取締役会議案と割当審議時間

KOA

審議時間の約半分を、戦略・投資と決算・財務に

割当審議時間の構成比 2026年4～9月 取締役会6回・57議題・11区分



企業戦略	13.3%
投資・M&A	14.3%
決算・業績予想・KGI	16.8%
財務・資本政策	7.1%
ガバナンス・取締役会運営	4.6%
株主総会・株式・開示	7.1%
内部統制・リスク・監査	6.6%
業務執行取締役の四半期報告	11.2%
月次定例報告	10.8%
子会社報告	6.1%
その他	2.0%

51.5%

戦略・投資・決算・財務
4区分の合計

34.7%

執行の監督
四半期・月次定例・子会社報告
内部統制・リスク・監査

形ではなく実質を。取締役会の時間の使い方を、今回初めて開示します

割当審議時間：各回の議案スケジュールで、議題ごとに割り当てた審議時間（実測ではありません）。休憩・予備時間を除く。6回計981分（参考：実測合計時間1,120分）。
構成比は四捨五入しているため、合計は100%になりません。

©2026 KOA CORPORATION. All Rights Reserved.

23

次に、取締役会の審議内容についてです。

過去6カ月間の割当審議時間のカテゴリー別の内訳はこちらの図表の通りでした。

1回あたり平均で3時間弱の取締役会でしたが、その約半分の時間を、取締役会が直接的に責任を負うべき意思決定分野、つまり、戦略・投資・決算・財務の審議に割り当てました。

他方で、社長執行役員を中心とする執行組織による業務執行のモニタリングには、取締役会の35%の時間を割り当てました。

取締役会が責任を果たすべきこの2大分野以外では、取締役会自体の運営改善や株主総会に関する事項の審議にも時間を配分しました。

当社の取締役会としましては、株主および各ステークホルダーの皆様からの負託に責任を持って応えるべく、取締役会で審議すべき議案の選択と時間割当を意思をもって計画的に決定し、取締役会での熟議に基づく意思決定を通じて、当社事業の成長を推進してまいります。

皆さまの引き続きのご理解とご支援をよろしくお願い致します。

ご清聴ありがとうございました。